

令和８年度 総務経済常任委員会 所管事務調査報告書

令和８年８月２１日

富士見町議会

議長 小倉 裕子 殿

総務経済常任委員会

委員長 五味 仙一

総務経済常任委員会は令和８年７月８日、９日に、

①自治体総合フェア 2026

②株式会社「天地人」

③ジャパン・トゥエンティワン株式会社

視察を実施したので、下記の通り報告します。

記

1)目 的

- ① 自治体総合フェア 2026 の視察として、最新の自治体ソリューション・技術の把握：企業が出展する情報化、観光振興、防災関連などの先進事例を直接確認し、課題解決に活用する。
- ② 株式会社「天地人」、③ ジャパン・トゥエンティワン株式会社の視察として、今年度上下水道課の予算において、漏水調査の実施計画を予定している。そのため、先進の取り組みである企業の視察を行う。特に衛星データ・衛星画像データを活用し水道の漏水検知や調査点検の方法に加え、効率化に向けた管路評価システムなどを研修する。

2)派遣場所

- ①「自治体総合フェア 2026(第 30 回)」 東京都江東区有明 3-11-1
- ②「株式会社 天地人」 東京都中央区日本橋 1-4-1 日本橋一丁目三井ビルディング 5 階
- ③「ジャパン・トゥエンティワン株式会社」 東京都渋谷区神宮前 6-19-13 J-6 ビル 4F

3)期 間 令和８年７月８日(水)～９日(木) ２日間

4)派遣議員

五味仙一、矢島尚、織田昭雄、佐久祐司、名取久仁春

5)視察報告

報告書については、佐久 祐司議員、に作成していただきました。
別添として添付いたします。

自治体総合フェア 2026 視察報告書

令和 8 年 7 月 13 日
総務経済常任委員 佐久祐司

1. 施設の概要

東京ビッグサイトで開催された自治体総合フェア 2026 を視察した。本フェアは自治体が抱える様々な行政課題に対し、民間企業や関係機関が最新の技術やサービスを紹介する国内最大級の展示会であり、DX、防災、脱炭素、地域活性化などの幅広い分野の展示が行われていた。

限られた時間ではあったが、各自が関心のある分野を中心に展示ブースを見学し、情報収集を行なった。

2. 見学内容

私が主に見学したのは、再生可能エネルギー、防災・危機管理、自治体 DX に関する展示である。

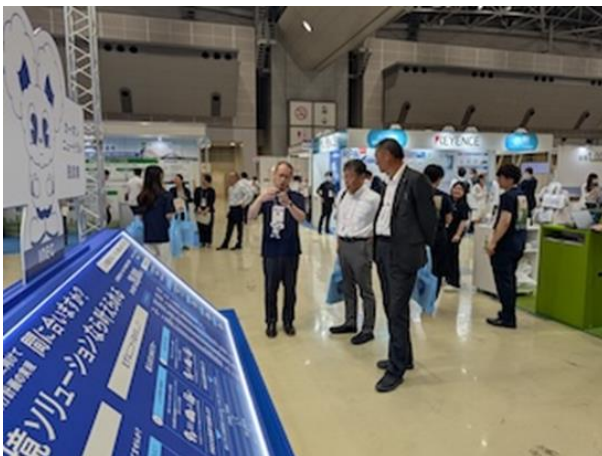
再生可能エネルギー分野では、公共施設への再エネ導入や地域エネルギーの活用など、脱炭素社会の実現に向けた取組が紹介されていた。

防災分野では、無線通信を活用したカメラシステムが展示されており、災害時や山間部などの通信環境が限られる場所でも映像を送信できる技術が紹介されていた。平常時の施設管理だけでなく、災害発生時の状況確認にも活用が期待される。

自治体 DX 分野では、生成 AI の活用や文書作成支援、業務効率化、住民サービスの向上を目的とした様々なシステムが展示されており、多くの自治体でデジタル技術の導入が進められていることが伺えた。

3. 所感

短時間の見学ではあったが、自治体が直面する課題に対し、多様な民間技術が提案されることを確認することができた。個々の技術を導入するだけでなく、本町の課題に適したものを見極めながら活用していく視点が重要であると感じた。



・株式会社天地人
・ジャパン・トゥエンティワン株式会社 視察報告書

令和 8 年 7 月 13 日
総務経済常任委員会 佐久祐司

1. 施設の概要・目的

富士見町の水道事業は供用開始から 60 年が経過し、水道施設や管路の老朽化が進む中、今後 20 年間で約 70 億円の更新投資が見込まれている。一方で、人口減少や節水機器の普及に伴う料金収入の減少、人件費や物価の上昇などにより、水道事業を取り巻く経営環境は今後ますます厳しくなることが予想されている。町の経営戦略においても、現行料金のままでは将来的に収支が悪化する見込みが示されており、限られた財源と人員の中で、安全で安定した水道事業を持続していくことが大きな課題となっている。

こうした状況を踏まえ、町ではストックマネジメント計画に基づき、施設や管路の状態を定期的に評価し、リスクに応じた維持管理を進めている。故障による影響が大きい設備については、状態監視や計画的な更新による予防保全を基本とし、一方で、重要度が低い施設については事後保全を組み合わせるなど、限られた財源の中でライフサイクルコストの縮減と施設の長寿命化を図ろうとする考え方である。

このような中、近年は AI や人工衛星などのデジタル技術を活用し、漏水リスクの高い区域を効率的に抽出して調査や修繕を行う「水道 DX」の取組が全国で進められている。これらの技術は、広範囲にわたる管路を限られた人員で管理する自治体にとって、調査の効率化だけでなく、更新計画や維持管理の意思決定を支援する新たな手法として注目されている。

そこで今回の視察では、人工衛星データや AI を活用した水道 DX の先進事例を学ぶために、株式会社天地人及びジャパン・トゥエンティワン株式会社を訪問し、それぞれの技術の特徴や導入事例、自治体における活用方法について調査するとともに、人口減少や財政制約が進む中で、持続可能な水道事業の実現に向けたデジタル技術の可能性を調査することを目的とした。

2. 株式会社天地人視察



(1) 会社概要

株式会社天地人は、2019年に設立された企業である。JAXAが世界で初めて出資した民間企業であり、JAXAが持つ衛星や宇宙分野の技術・知見を活用したサービスを提供している。SAR衛星や気象衛星データなどを活用した水道インフラ維持管理を支援するサービス「宇宙水道局」を開発し、日本ものづくり大賞やインフラメンテナンス大賞（国土交通大臣賞）を受賞するなど、高い評価を得ている。主な事業は漏水リスク診断と管路更新のための更新計画策定支援である。

(2) 人工衛星データとAI解析

宇宙水道局は、人工衛星が継続的に観測・蓄積している地表面温度データを中心に、SAR衛星による地盤変動データや地質、交通量、地震動など100種類を超えるデータを組み合わせ、水道管の漏水リスクを予測するシステムである。衛星データは、調査のために新たに取得するものではなく、人工衛星が継続的に取得しているデータを活用するため比較的低コストで診断を行うことができる。

これらのデータに加え、自治体が保有する水道管台帳や過去の漏水履歴などの情報もAIが解析し、水道管の劣化に影響する要因を総合的に評価する。その結果、100mメッシュ単位や管路ごとの漏水リスクが地図上で可視化され、リスクの高い区域や管路を優先して漏水調査や更新計画を実施することが可能である。

漏水そのものを人工衛星で直接探知するものではなく、衛星データと自治体が保有する情報を組み合わせることで漏水リスクを予測し、効率的な維持管理や計画的な管路更新を支援することが、このシステムの特徴である。

(3) 導入効果

AIによる漏水リスク診断を活用することで、従来のように地域全体を順番に調査するのではなく、リスクの高い箇所から優先的に漏水調査を実施できるよう

になる。リスクの高い区域を絞り込むことで、限られた人員や予算を重点的に配分し、効率的な維持管理が可能となる。

説明では、管路を漏水リスクに応じて5段階（E・D・C・B・A）に分類した場合のシミュレーション結果が紹介された。リスクの高いE・Dランクのみ調査対象とすると、調査範囲は全体の9.6%であるにもかかわらず、漏水全体の36.7%を発見できるとされている。またE・D・Cランクまで調査対象を広げても、調査範囲は全体の16.4%にとどまりながら、漏水全体の54.1%を把握できるとの結果であった。

さらに、導入自治体では、漏水調査の発見効率が従来の約6～16倍に向上した事例や、漏水1件当たりの調査費用を80%削減した事例が紹介された。加えて、管路ごとのリスク評価を更新計画に反映することで、経過年数だけではなく実際の漏水リスクに応じた優先順位付けが可能となり、限られた予算の中で計画的な管路更新を進められることも期待される。

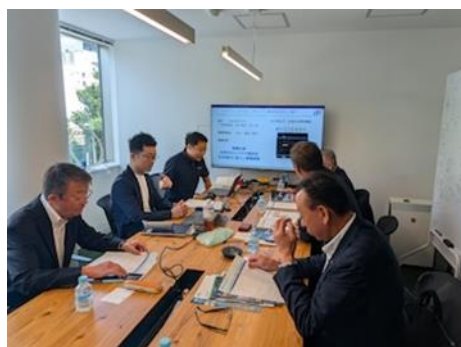
（4）管路更新計画への活用

宇宙水道局は、漏水調査だけでなく、管路更新計画の策定にも活用できる。AIによる解析で管路ごとの劣化状況（健全度）を評価するとともに、学校や病院、避難所、給水拠点など重要施設へつながる管路や、災害時に重要となる管路を「重要度」として評価する。

更新計画では、単に布設からの経過年数だけで更新順位を決めるのではなく、「健全度」と「重要度」を組み合わせることで優先順位を設定することが可能となる。これにより、住民生活への影響が大きい管路から計画的に更新を進めることができ、限られた予算をより効果的に活用した管路更新計画の策定を支援する。

3. 株式会社ジャパン・トゥエンティワン視察

J21がご提供する漏水関連新製品の位置づけ



初期目的：新技術による漏水調査の効率化 → 漏水管理プロセスで新たな解決手段と価値を提供する				
	漏水関連技術	キーワード	短期的な価値	中長期的な価値
新しい修繕法 ピンポイント ティング	curapipe		修繕コスト(手間、金額) → 掘削をしない漏水修繕	・管路修繕+延命措置による更新費用の抑制と計画更新
	DALI		既存技術で発見困難漏水 → 発見+ピンポイントング	・重要管路、ピンポイントでの常時監視
プレピンポイント ティング	sebakMT		人の耳に依存しない調査 → 漏水発見率の向上	・SEBAセンサー群+プラットフォームによる一元管理
漏水向け スクリーニング	ASTERRA	衛星による 漏水検知	漏水調査 の効率化	・複数年採用によるPOI重複、リスク管路の把握 ・コスト減、有収率向上
管路劣化度 スクリーニング	Rezatec		柔軟性の高い管路劣化診断 → 管路の劣化診断と漏水調査の効率化	・管路更新の参考情報

(1) 会社概要

株式会社ジャパン・トゥエンティワンは、1992年に設立された企業で、東京都と愛知県豊橋市を拠点に事業を展開している。創業以来、世界各国の先進技術や製品を日本国内に導入する事業開発を手掛け、水インフラ分野をはじめとする幅広い分野で技術提供を行なっている。2017年には、衛星データを活用した解析サービスを提供するアステラ社の日本正規代理店となり、漏水調査などの先進技術を国内自治体へ展開している。また、国土交通省の「水道DX技術カタログ」に複数の製品が掲載されるなど、水道分野のDX推進にも取り組んでいる。

(2) アステラ (ASTERRA) による衛星漏水調査



①調査の概要

アステラは、人工衛星から取得したレーダーデータをアルゴリズムで解析し、水道管から漏れた水が土壌に浸透した状況を検知する技術である。従来の漏水調査は、自治体が全域を音聴調査するか、住民からの通報などをもとに調査を実施していたため、多くの時間と労力を要していた。

これに対しアステラでは、まず衛星データを用いて漏水の可能性が高い区域を抽出し、その後、自治体が現地で音聴調査を行うことで、調査範囲を大幅に絞り込むことができる。衛星調査そのものが漏水箇所を特定するものではなく、「重点的に調査すべき区域」を示すスクリーニング技術として活用されている。

②技術の仕組み

アステラは、JAXA の「だいち 2 号」及びアルゼンチンの「SAOCOM」が搭載する L バンド SAR（合成開口レーダー）のデータを利用している。

L バンドは波長が長く、植生や地表をある程度透過して地中約 3m 程度まで到達する特性を持つ。この反射波を解析し、アステラ独自のアルゴリズム解析によって土壤中に浸透した水道水特有の電気的特性（誘電率）の変化を検出することで、漏水の疑いがある区域を抽出している。

解析結果は半径 100m 程度の円として示され、その範囲内にある水道管を重点的に調査する仕組みとなっている。なお、この 100m という範囲は、衛星データの解像度や位置誤差を考慮した結果、設定されたものである。

③導入実績と導入効果

アステラは既に全国 198 自治体で採用され、243 件を超える実績を有している。企業からは、次のような導入効果が紹介された。

○調査期間の大幅な短縮

長野市では約 2,400km に及ぶ水道管の漏水調査に約 10 年間に要していたが、衛星調査による絞り込みにより、現地調査期間を約 2 年間まで短縮できた。

○漏水発見効率の向上

北九州市では、

- ・ 導入前：2.27km 調査して 1 箇所発見
- ・ 導入後：1.32km 調査して 1 箇所発見

となり、調査効率が約 2 倍に向上した。

○施工不良の発見

完成後わずか 8 年の新しい管路でも施工不良による漏水が発見された事例が紹介された。自治体が想定していなかった箇所で漏水を発見できたことは、衛星調査の有効性を示す事例である。

○有収率の改善

継続的な漏水調査により有収率低下の抑制につながった自治体も紹介された。

④衛星調査後に重要となる音聴調査

視察で特に印象的だったのは、衛星解析だけで漏水箇所を特定するものではなく、現地での音聴調査と組み合わせることで初めて効果を発揮する技術であるという点である。

従来の漏水調査では、漏水箇所の見当がつかない広い範囲を歩いて調査する必要があった。衛星解析によって重点的に調査すべき区域が示されることで、限られた人員でも効率的に音聴調査を実施でき、漏水発見の可能性を高めることができる。

一方で、衛星解析は漏水の可能性のある区域を抽出する技術であり、誤検知が生じる可能性もゼロではないとの説明があった。企業側では、解析結果のうち実際に漏水が確認される割合は平均で約3割を目安にしているが、自治体によって2割程度から8割程度まで幅があるという。

その要因としては、衛星解析自体に誤検知が含まれる場合がある一方で、衛星が正しく漏水を捉えていても、現地の音聴調査で発見できない場合もあることが挙げられた。例えば、樹脂管では漏水音が伝わりにくいことや、バルブ・メーターなどの音を確認できる箇所が少ないこと、地形や土壌条件などによって確認が難しくなるケースがあるという。

また、海外では同じ場所が4回連続して衛星解析で漏水リスクとして示され、3回までは現地調査で確認できなかったものの、4回目に実際の漏水が発見された事例も紹介された。このことから、衛星解析の結果は「漏水の可能性を示す情報」として継続的に活用することが重要であり、現地調査と組み合わせることで効果を発揮する技術であると理解した。

⑤技術の限界

次のような条件では解析精度が低下する可能性があるとの説明があった。

- ・地下水位が高い場所
- ・泥炭地など常時飽和している土壌
- ・深い位置に埋設された下水道

また、大雨直後など地中全体が大量の水分を含んでいる場合に適さないため、そのような衛星画像は使用しないという。

⑥継続調査による効果

アステラでは、一度限りの調査よりも継続的な調査を推奨している。毎年あるいは隔年で調査を実施することで、

- ・新たな漏水の早期発見
- ・過去から繰り返し検知される危険箇所の把握
- ・更新管路の優先順位付け などが可能になる。

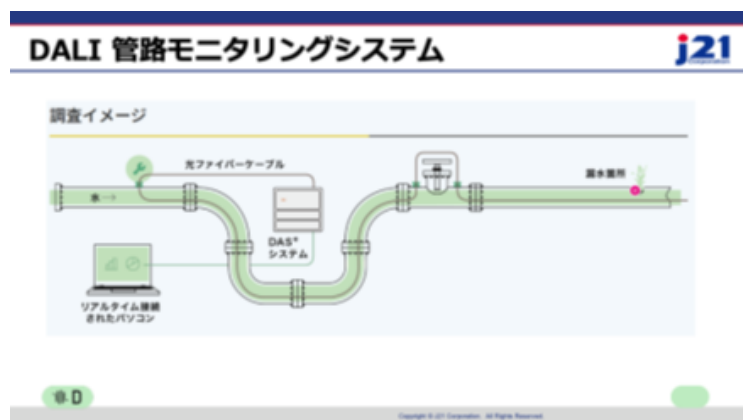
⑦道路陥没への応用可能性

視察では、埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故についても説明があった。アステラ自体は土壌中の水分を検知する技術であり、空洞そのものを検出することはできない。

一方、同社が取り扱う別の衛星技術レザテックでは、地盤や空洞の変化による反射波の違いを解析することが可能である。実際に八潮市の事故では、過去の衛星データを解析した結果、陥没発生数週間前から反射波に変化が現れていたことが確認されたという。

現在は実用化に向けた研究段階の技術であるが、将来的には道路陥没リスクの把握にも衛星データが活用される可能性があるとの説明があった。

(3) ダリ (DALI) による光ファイバー常時監視技術



①技術の概要

ダリは、光ファイバーを管内に挿入し、漏水や異常によって発生する振動をリアルタイムで検知する監視システムである。老朽化する管路の増加や維持管理を担う人材不足が全国的な課題となる中、海外では重要管路を対象とした「常時監視」への移行が進んでおり、ダリもその考え方に基づく技術である。

②技術の仕組み

ダリは管内に敷設した光ファイバーへ光パルスを連続的に送信し、その反射を解析することで、漏水などによる微細な振動を検知する。

解析には DAS と呼ばれる光ファイバーセンシング技術が用いられており、光ファイバー全体が長いセンサーとして機能する。取得した膨大なデータは AI 解析した解析技術によって処理され、異常の位置や音の強さなどが可視化される。

説明では、1km 区間を 1 時間測定すると約 10GB ものデータが取得されとの紹介があり、この膨大な情報を解析できることが本技術の強みであると説明された。

③導入方法

ダリには用途に応じて三つの運用方法が用意されている。

- ・ 常時監視
- ・ 定期点検
- ・ 一時点検

一時点検では、不断水のまま空気弁や消火栓などから光ファイバーを挿入して調査することが可能であり、調査終了後は撤去することができる。また、光ファイバーだけを常設し、必要な時だけ測定装置を接続して点検する運用も可能である。

④国内実証と技術の有効性

横浜市では、約 340m の管路を対象に実証試験が行われた。

この事例では、埋設深度約 3m、口径 600mm の新設管に施工不良による漏水が発生していたが、従来の調査では場所を特定できず、何度か掘削調査を実施しても発見できなかった。ダリによる測定では漏水箇所を高い精度で特定することができ、施工後 3 年程度の比較的新しい管路であっても漏水を検知することが確認された。

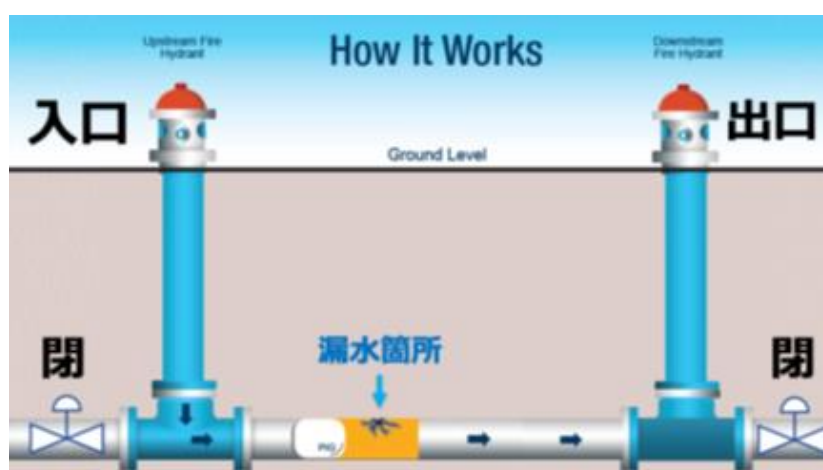
深い位置に埋設された大口径管や交通量の多い道路下など、従来の音聴調査が困難な条件でも適用できることが、本技術の特徴として紹介された。

⑤今後の活用可能性

現時点では、コストや施工の手間から、全ての管路に光ファイバーを設置することは現実的ではない。一方で、重要な送水管や基幹管路では、更新時にあらかじめ光ファイバーを敷設しておき、将来的な維持管理に活用する事例が海外で増えているという。

また、従来の音聴調査は結果が「漏水があった・なかった」という記録にとどまることが多いが、ダリでは音の強さや周波数などのデータを保持できるため、点検結果を客観的なデータとして蓄積できることも利点として挙げられた。

(4) キュラパイプ (Cura pipe) による漏水補修技術



①技術の概要

キュラパイプは、水道管内部に特殊な樹脂を循環させ、漏水箇所のみを内部から補修する技術である。掘削を伴わずに施工できることから、交通量の多い道路下や施工が困難な場所でも適用できる可能性を持つ技術として紹介された。

同技術は約 40 年の経験を持つ技術者によって開発され、現在では世界各国で施工実績を重ねている。

前項で紹介したアステラが「漏水を効率よく発見する技術」であるのに対し、キュラパイプは「漏水が繰り返し発生する区域を面的に補修し、管路を延命する技術」である。調査の効率化を目指すアステラに対し、キュラパイプは補修の考え方そのものを変える技術として紹介された。

②技術の仕組み

施工では対象区間の両端を閉鎖し、管内に特殊な樹脂を循環させる。

漏水している箇所や微細な隙間から樹脂が管外へ染み出し、その部分で硬化することで漏水を止める仕組みとなっている。施工後は樹脂を回収し、漏水箇所のみが内部から補修される。

③技術の特徴

説明では、従来の漏水修繕との違いについても紹介された。

通常の水漏れ補修は、発見された漏水箇所だけを掘削して補修するため、同じ区域で別の場所から再び漏水（復元漏水）が発生することが少なくない。

一方、キュラパイプでは施工区間内に存在する微細な漏水箇所や隙間も同時に補修できる可能性があるため、復元漏水の抑制につながることを期待されている。企業側からは、「漏水が確認されているエリア全体を一度に補修する」という考えが紹介され、単なる応急修繕ではなく、管路の延命を図る技術として位置付けられていた。

また、企業によればイギリスの耐圧試験規格による厳しい耐久試験をクリアしており、理論上の 20～50 年程度の延命効果が期待できるとの説明があった。ただし、これは管全体を補強するものではなく、漏水箇所や微細な隙間を補修することで、管路の更新時期を延ばすことを目的とした技術である。

④導入効果と海外事例

資料 では、ブルガリアでの導入事例が紹介された。

同国では導入開始から約 1 年で複数の事業体へ採用が広がり、漏水が多発していた区域で有収率の改善が見られたという。

これまでは漏水が発生するたびに掘削・修繕を繰り返していた地域でも、一定区間をまとめて施工することで漏水発生が大幅に減少し、その効果が他自治体へ口コミで広がっているとの説明であった。

また、日本国内でも実証事業を進めるため、複数自治体を対象とした無償施工プロジェクトを実施する予定であることが紹介された。

⑤技術の限界と適用範囲

質疑応答では、本技術は老朽化した管路そのものを更新する技術ではなく、漏水箇所を内部から補修して延命を図る技術であることが説明された。

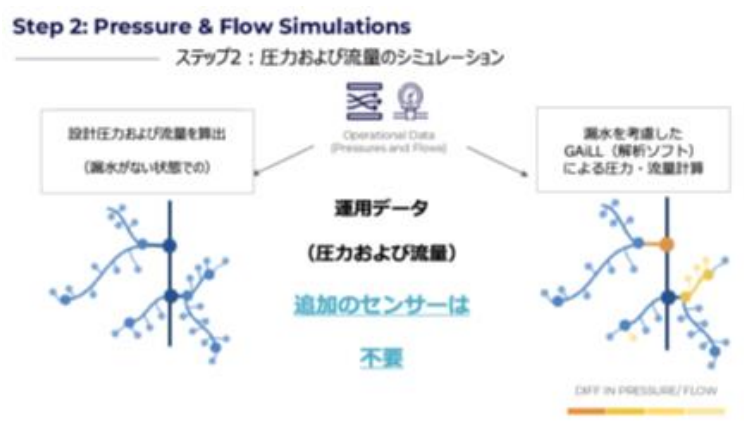
そのため、

- ・漏水していない管では効果を発揮しない
- ・管全体の強度を回復させる工法ではない
- ・最終的には管路更新が必要となる。

といった限界がある。

一方で、毎年漏水が繰り返される区域や、交通量が多く掘削工事が困難な道路下などでは、管路更新までの延命措置として有効な選択肢となり得る技術であると感じた。

(5) イーファス・ガイル (EFAS・GAiLL) による AI 漏水解析



①技術の概要

イーファス・ガイル (EFAS・GAiLL) は、AI とデジタルツイン技術を活用し、水道事業者が保有する既存データから漏水箇所を推定する新しい漏水解析システムである。

衛星画像を利用するアステラとは異なり、新たなセンサーや測定機器を設置することなく、GIS (管路情報)、流量・圧力データ、水道メーターの使用量データなど、既に保有している情報を活用して漏水リスクを解析することを特徴としている。

②技術の仕組み

本技術では、まず水道管の GIS データを基に、実際の管路をデジタル空間上に三次元で復元した「デジタルツイン」を構築する。

デジタルツインとは、現実の設備や施設をデジタル空間上に三次元で再現し、その中で実際の状態をシミュレーションできる技術である。

このデジタルツイン上で、本来流れるはずの流量や水圧をシミュレーションし、実際の流量・圧力データや各家庭の使用量データとの差を AI が解析することで、漏水の可能性が高い区域を抽出する仕組みである。

企業側によれば、この解析には独自に開発したアルゴリズムを用いており、漏水調査や修繕結果などのデータを継続的に学習させることで、自治体ごとの管路特性に応じた解析精度の向上が期待できるとしていた。

③技術の特徴

解析結果は、漏水の可能性が高い区域を GPS 位置情報やヒートマップとして表示できるほか、現場作業員向けの作業指示書も自動生成できる。漏水位置は最小 20m 程度まで絞り込めるとの説明であった。

また、漏水調査や修繕結果を継続的に AI へ学習させることで、自治体ごとに解析精度を向上させていくことができる点も、本技術の特徴として紹介された。

④海外での実証事例

資料では、北米や東南アジアなど 8 カ国以上で運用実績があることが紹介された。

データが十分に整備されていない地域においても、漏水調査範囲を大幅に絞り込む成果が報告されており、東南アジアの事例では調査対象区域を 86%削減、北米では 94.5%削減したとの実績が示された。検知精度はいずれも約 80%と紹介されている。

また、日本国内ではまだ導入が始まったばかりの技術であり、今後、実証事業を進めるため、複数自治体を対象としているプロジェクトを予定していることも紹介された。

企業側は、国内で実績を積み重ねながら精度向上を図っていきたいとの考えを示した。

⑤今後の可能性と課題

質疑応答では、「既存データだけで本当に漏水箇所を特定できるのか」という点について議論が行われた。

本技術は、追加の機器を設置することなく既存データを活用できる点が大きな特徴である一方、その精度は管路 GIS や流量・圧力データなど、自治体が保有するデータの質にも左右されると考えられる。

また、参加者からは、現時点ではアステラなどの漏水調査技術と組み合わせながら活用し、その有効性を検証していくことが現実的ではないかとの意見が出された。

デジタルツインと AI を活用した漏水管理は、水道 DX を進める上で大きな可能性を持つ技術である。一方で、その有効性を判断するためには、今後、日本国内での実証結果を注視していく必要があると感じた。

4. まとめ・考察

今回視察した二社は、いずれも水道 DX を支える先進技術を提供しているが、その特徴には違いが見られた。株式会社天地人は、人工衛星データと AI を活用して漏水リスクを予測し、漏水調査や管路更新計画の優先順位付けを支援する技術を中心としていた。一方、株式会社ジャパン・トゥエンティワンでは、衛星による漏水解析に加え、光ファイバーを用いた常時監視、漏水補修、デジタルツインを活用した解析など、漏水の発見から補修、維持管理まで幅広い技術が紹介され、水道インフラ全体を支える多様なアプローチを学ぶことができた。

両社の技術に共通していたのは、最新技術を導入すること自体が目的ではなく、限られた人員や予算の中で水道施設を効率的かつ計画的に維持管理することを目指している点である。人口減少や技術職員の不足、水道施設の老朽化が全国的な課題となる中、経験や勘だけに頼る維持管理から、データや AI を活用した維持管理へと転換が進みつつあることを改めて認識した。

富士見町においても、水道施設の老朽化が進み、今後 20 年間で約 70 億円の更新投資が見込まれている。また、人口減少による料金収入の減少や技術職員の確保など、多くの課題を抱えている。こうした状況を踏まえると、限られた経営資源を有効に活用するためには、従来の維持管理手法に加え、デジタル技術を活用した効率的な維持管理についても検討していく必要がある。

一方で、今回紹介された技術はいずれも発展途上のものや国内での導入実績がまだ十分でないものもあり、費用対効果や適用条件については引き続き検証が必要である。しかし、デジタル技術は万能ではないものの、今後の水道事業を支える重要な選択肢の一つであることは間違いない。富士見町においても、ストックマネジメントの考え方を基本としながら、デジタル技術の活用可能性について継続的に調査・研究を進め、安全で持続可能な水道事業の実現を目指していくことが重要である。